

## 第 7 回日越対話

日時:2011 年 11 月 23 日

場所:ベトナム外交戦略研究所(Diplomatic Academy of Vietnam: DAV)(ハノイ)

参加者:

【日本側】

野上義二	日本国際問題研究所理事長
秋元一峰	海洋政策研究財団主任研究員
菊池 努	日本国際問題研究所客員研究員 / 青山学院大学教授
首藤典昭	ベトナム日本商工会会長
鈴木秀生	在ベトナム日本国大使館公使
高橋順一	在ベトナム日本国大使館二等書記官
福田 保	日本国際問題研究所研究員

【ベトナム側】

Hoang Anh Tuan	Director General, Institute for Foreign Policy and Strategic Studies (IFPSS), DAV
Nguyen Hung Son	Deputy Director General, IFPSS, DAV
Nguyen Nam Duong,	Assistant Director General, IFPSS, DAV
Nguyen Tien Phong	Deputy Director General, Deputy Chief of DAV's Administration Office
To Minh Thu, Director	Center for Economic Development and Integration Studies, IFPSS, DAV
Tran Truong Thuy	Director, Center for East Sea (South China Sea) Studies, DAV
Tran Viet Thai	Assistant Director General, IFPSS, DAV

日本国際問題研究所(JIIA)は、ベトナムの研究機関であるベトナム外交戦略研究所(DAV)と第 7 回目となる日越対話をハノイにて開催した。本会議は 4 つのセッションから構成され、以下の議論が行われた。

セッション 1: 日越戦略的パートナーシップの評価

【日本側発言の要旨】

2006 年に締結した両国の戦略的パートナーシップは包括的なものであり、日越は同パートナーシップに基づいて政治・安全保障、経済、社会・文化、科学技術、資源・エネルギー等の多様な側

面において二国間関係を強化させてきた。例えば、両国は外務省と防衛省から成る次官級の戦略的パートナーシップ対話を 2010 年から開催している。今後、政治・安全保障分野において協力の進展が望まれる分野として、テロ、海賊、人道支援・捜索救難などの非伝統的安全保障分野における協力が挙げられる。特に、日本はベトナムの海賊対策支援の強化を指摘した。ベトナムの海上パトロールは海軍が行っているが、海上保安機関への移管プロセスを日本は支援することができる。東南アジアには、海賊対策を海軍から海上保安機関へと移している国々もあるため、日本や他の東南アジア諸国との海賊対策協力を行ううえでも、ベトナムの海賊対策における改革が望ましい。他方、アジア太平洋地域の安全保障環境を踏まえると、ベトナム軍と自衛隊の間の協力の必要性が高まっている。2011 年 10 月に「日越防衛協力・交流に関する覚書」が交わされ、そのなかで対話の強化、人道支援・災害救援での経験・知見の共有などが盛り込まれた。日本国内の制約を踏まえつつも、これをいかに進めるかも課題である。

#### 【ベトナム側発言の要旨】

ベトナム側からは、日越協力の課題に関する発言があった。課題の一つとして、中国の軍事的台頭に対し日越はいかに協力できるか、またすべきかという点である。軍事協力を行ううえで、日本には様々な国際・国内の制約要因が存在する。日本政府の財政上の制約、東日本大震災の影響、日本の軍事・防衛協力における制限等がある。米越協力が近年強化されつつあることを踏まえ、日米越協力の可能性も考慮すべきではないか。日越二国間においては、戦略的パートナーシップを基に協力を積み上げることが肝要である。海賊対策を含む海洋安全保障協力がベトナムが最も期待する分野である。また、様々な協力プロジェクトを連携させながら、日越協力の基盤を強化させることが求められる。日越安全保障協力は進展しているものの、日越戦略的パートナーシップの重要性が日本においてもベトナムにおいても広く一般に認識されているわけでは必ずしもない。日越協力を今後さらに強化していくうえで、二国間協力の重要性を両国民に認識させることが重要である。

#### セッション 2: 日越経済協力と TPP

#### 【ベトナム側発言の要旨】

ベトナム経済は成長しているが、電力不足、労働者不足、裾野産業の脆弱性といった課題も抱える。電力不足については、経済成長に伴い毎年 15%も電力需要が増進している。しかし、発電電システムの供給が計画通り進捗していない。労働力不足については、ベトナム人の生活習慣にも関わってくるが、ベトナム人は遠距離の職場に就職することを避ける傾向があり、ハノイ郊外における大規模な工場での労働者の採用が困難になっている。これに対しベトナム政府は、工業団地開発を行っている。裾野産業については、ベトナム政府はどのような産業を育てるかという視点が弱い。裾野産業を育成することで、輸入代替により安定的な国際収支構造、安定的な自国通貨を実現できる。

また、メコン川流域開発には日本や中国に加え、近年では米国も関与し始めている。メコン川の水資源管理やインフラ整備などに対する日本への期待は高い。ベトナムが TPP に参加すれば、ベトナム経済にとってだけでなく、ベトナムの日系企業にも恩恵を与える。日本とベトナムが TPP に参加し、東アジア・アジア太平洋自由貿易圏構想を共に推進することで、地域諸国の経済成長をさらに推進させることができる。

#### 【日本側発言の要旨】

経済協力は日越関係の基盤を提供している。二国間貿易は 2006 年の 99 億円から 2010 年には 167 億円まで増加し、日本政府の ODA 額も 950 億円(2006 年)から約 1500 億円(2011 年見積)へと増加している。セッション 1 での議論にあったように、日越間では安全保障協力も進展しているが、日越協力の土台は経済協力によって築かれている。この観点から、経済協力を引き続き強化していかなければならない。日越共同イニシアティブ、その他のチャンネルで問題意識をベトナム政府と共有し、課題解決に向け日越両国の政府・民間がそれぞれの役割を果たすことが重要である。TPP は経済的側面だけでなく、戦略的意義も考慮する必要がある。中国の経済的影響力が強まるなか、中国が参加していない TPP に日本が加わることで、日本の影響力の増大を図ることができる。他方、日本国内においては TPP 参加への賛否はわかれている。早い決断が求められている。

#### セッション 3: 南シナ海における海軍強化

#### 【日本側発言の要旨】

南シナ海における中国の活動が近年活発になっている。中国は海南島に南シナ海問題に特化した新しい研究所を建設し、中国が南シナ海における制海権を確保するようになれば、米国のアジアの海軍戦略の根本を覆すこととなる。中国の第一・第二列島線は、米軍の接近拒否を目的とするだけでなく、太平洋へと展開するための基線(deployment line)となる。近年は、第一列島線を越えた海洋活動が増加している。南シナ海に安定をもたらすためには、安定的な勢力均衡、信頼醸成の促進、南シナ海問題当事国の能力強化の支援、が重要となる。特に については、米中の均衡を図る ASEAN の役割が重要である。

については、偶発的な事故を防ぐメカニズムの設置の必要性のほか、各国の主張が国連海洋法をはじめとする国際法に則ったものでなければならず、各国は法に基づいた説明を行うことが信頼醸成につながる。地域諸国の懸念の一つに、中国の「9点破線」がある。同主張の法的根拠を明らかにするよう、中国に働きかける必要がある。については、各国の国防強化のみならず、人道支援や災害救難に関わる能力強化が今日重要となっている。日本が有する経験や知識を、東南アジア諸国と共有することが能力強化の支援となる。

以下のベトナム側からの南シナ海における日本の役割について、日本は南シナ海問題の当事者ではないため同問題への関与は限定的にならざるを得ないが、海上交通路の安全と自由という観

点から同問題に大きな関心を持っている。

#### 【ベトナム側発言の要旨】

中国の主張について、日本側と同様の見解が出された。すなわち、領有権の主張は国際法に基づいたものでなければならず、中国に対して法的根拠を明らかにするよう求めていかなければならないということである。また、南シナ海問題において、日本はどのような役割を担えるのか、また担おうとしているのか。ベトナム側には、日本は重要なプレーヤーではあるが、その役割について必ずしも明確にされていないとの認識がある。また、日本もアメリカと同様に航行の自由の重要性を指摘するが、日本とアメリカが共にいう航行の自由は同様の意味を持っているのか。

「南シナ海行動規範」に向けた努力を強化させなければならない。中国とASEANの間で意見の相違はあるが、ASEAN内の意見も必ずしも一致しているわけではない。関係諸国間で見解をできるだけ早く解決し、「南シナ海行動規範」を採択することが、同海域の安全を保障するうえで不可欠である。

#### セッション 4: アジア太平洋地域秩序構造 (Regional Structure)

#### 【ベトナム側発言の要旨】

アジア太平洋の地域秩序は大きく変化している。最も懸念されるのは中国の軍事的台頭および同国の南シナ海などにおける行動である。ベトナムは防衛力を整備しているが、地域の安定を維持するには域外諸国との連携が不可欠である。他方、中国は脅威であると同時に、ベトナムやASEAN諸国の重要な経済パートナーであるため、経済協力を通じて友好的な対中関係を維持していく必要がある。また、ベトナムはASEANを通じて、地域秩序形成に関与している。米国や中国などの大国をASEAN中心の地域制度に関与させることで、ASEANの役割を維持し、さらに強化していかなければならない。

#### 【日本側発言の要旨】

アジア太平洋地域の秩序構造は、米中関係、特に米中間の力の変動に大きく規定される。地域秩序の安定性を維持するためには、日米同盟等の米国を中心とする二国間同盟の役割が重要であるが、日本、ベトナム、ASEAN諸国にとって地域制度は重要である。地域制度を通じて中国の行動をいかに制御できるかが課題である。アジア太平洋地域には、二国間、多国間の多様な制度が既に存在するが、相互の制度間の連携が十分にできていない。既存の制度を組み合わせ、その地域制度の「束」が全体として経済交流を促進すると同時に、政治軍事的な行動を牽制し、また各国の自制的な行動の促進を通じて対立を緩和させる方策を考えなければならない。

今後、重要性が高まる制度の一つは東アジア首脳会議(EAS)であろう。本年から米国とロシアの参加が正式に決まり、米国の同会議への関与が強まることが予想される。米国はEASで海洋安全保障を取り上げたいと考えているようである。米国をアジア太平洋地域に関与させる一つの枠組み

として、また海洋安全保障を含む同地域に存在する多様な問題に取り組みために、日本やベトナムを含む地域諸国は EAS をさらに発展させるべく努めるべきである。

予見しうる将来、現存する地域制度が一つの制度へと収斂していく可能性は低い。EAS や他の制度を重層的に活用しながら、米国や中国を地域制度に関与させ、対話を通じた信頼醸成を図っていく、またこれらの地域制度がアジア太平洋地域秩序の基盤を提供し得るよう、地域制度を発展させていくことが不可欠である。